

- 各自治体でそれぞれ購入していた物品等を集約することで、**スケールメリットを活かした調達によるコスト削減**を目指す。これにより、**約1割程度の削減**に成功した事例あり。（大阪府・大阪市による災害備蓄用アルファ化米の共同調達）。
- 小規模自治体においても、仕様の調整が比較的容易なものについては、**道府県をまたがり、100を超える自治体間での共同調達を実施する**事例が登場（鹿児島県市町村情報センターによる電算機器等の共同購入）。

概要

- ・各自治体が、それぞれで行っていた物品・サービスの購入を集約することで、スケールメリットによるコスト削減が可能。
- ・競争関係にもあるといえる複数自治体間の共同調達を進めるためには、物品・サービスの内容に着目しつつ、対象を選定することが重要。

想定される効果

- ・スケールメリットによるコスト削減や入札に係る事務コストの縮減、許認可権者による監督が期待。
- ・大阪府・大阪市の災害備蓄用アルファ化米の共同調達では、**約1割程度の削減**に成功。
- ・鹿児島県市町村情報センターでは、**100を超える自治体間での共同調達の手続を代行**。

事例から示唆される課題

1. 共同調達対象物品・サービスの選定
 - ①物品・サービスの**仕様に関する調整**が課題。
逆に、調整が容易なものについて実現が容易。
2. 調達先の地域要件に係る検討
 - ①WTO案件以外では、**入札対象に地域要件**を付加する慣行があると言われている。地域要件の要否・内容については検討が必要。
 - ②**調達先に地域企業が想定されなければ**、調整は容易になる。
3. 入札参加者の申請登録の業務フローに係る検討
 - ①入札参加資格・手続の統合を行う場合には、業務フロー・情報の共有等についての検討が必要。

3. 共同調達（具体的事例）

事例① 入札契約業務における 大阪府・大阪市の連携

・平成17年度から、大阪府・大阪市による共同研究・検討をスタート。**入札参加資格登録の共同化**や**物品の共同調達の実施**等について検討。

・具体的な取組の一つとして、大阪府危機管理課、大阪府警察本部、大阪市危管理室がそれぞれで購入していた**災害備蓄用アルファ化米を、平成21年度から共同で購入**。

・災害備蓄用アルファ化米の入札結果は、**入札参加者が増加**し、より競争性が発揮されるとともに、**廉価で調達**することができた。



（出所：大阪市HP）

平成20年度実績 入札参加者3者～5者

平成21年度実績 入札参加者7者

平成20年度落札額 約3700万円

平成21年度落札額 約3200万円

削減額 約400万円

・さらに、具体的な取組の一つとして、**大阪府・大阪市の申請窓口の統一化・審査業務の集中化（データ共有）**を平成21年度の受付から開始。

事例② 鹿児島県市町村情報センター による共同調達

・鹿児島県市町村情報センターは、鹿児島県町村会業務課内に設置され、当初は県内町村のシステム構築など実施。



・大手ベンダーのアプリケーションに依存せず、**京都府町村会（情報センター）と共同でシステムを開発（NEW TRY-X）**。（出所：鹿児島県市町村情報センターHP）
業務の標準化と維持管理コストの低減化を図る。

・電算機器等の共同調達では、**鹿児島県のみならず北海道・青森県・京都府・熊本県の100を超える市町村分の入札を代行**することも。

・調達自治体を募り、仕様をとりまとめ、発注数を確定し、業者を選定。**契約は自治体と事業者の間で締結し、固定価格で購入（単価契約）**。

・共同調達している物品は、**仕様の調整コストが小さいもの、例えば①国が仕様を設定しているもの（住民基本台帳関連、公的認証関連）、②市場で購入できるPC**などでは、参加自治体数が増加する傾向にある。